

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果
1	高齢障がい福祉課	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度対象外非課税等世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、1世帯あたり10万円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(R5年度に給付対象となった世帯を除く)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	23,145,809	23,145,809	令和6年度に新たに住民税が非課税、均等割りのみの世帯となった世帯に対して給付金(、一世帯あたり10万円)を支給することにより、物価高騰対策として一定の効果があった。
2	まちづくり秘書課	定額減税調整給付金給付事業【物価高騰対策給付事業】	①物価高が続く中で所得税や個人住民税の課税者に実施される定額減税措置が受けきれないと見込まれる人に対して、減税しきれない額を給付金として支給する。 ②定額減税補足給付金及び事務費 ③定額減税補足給付金対象者	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	120,737,510	120,737,510	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準者に対して、給付を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準者の負担を軽減させ、物価高騰対策として一定の効果があった。

合計 143,883,319 143,883,319